

表 3

装 置	回 答	よ く 利 用	少 し は 利 用	殆 ど 利 用 し な い
45m 鏡・5 素子干渉計		51	93	170
既存の光学望遠鏡		69	101	170
大型光学赤学 (計画)		83	59	171
VERA (計画)		51	50	224
電波ヘリオグラフ (計画)		20	25	271
太陽周期活動 tel. (計画)		17	28	274
その他		7	2	38

ス 161 ○各大学における観測装置への援助 110

[問 7] 人事の交流について

1. 新研究所の人事 (図 13 参照)

○内部昇格厳しく 99 ○全ポストに任期 91
 ○一部ポストに任期 75. 以上合計で 275 人(67%)
 が、何等かの人事上の規制による人事交流促進を望んでいる。所属別、分野別の意見分布を図 13 に示した。人事交流についての自由記述は 126 人に達し、関心の高さを示している。

2. 新研究所の停年

○60 歳以下 31 ○60 歳 144 ○63 歳 138 ○63

歳以上 9

[問 8] 院生教育について

1. 院生教育の方式について

○受託学生 158, 併任方式 101, 総合研究大学院 74
 受託学生方式の支持が高いのは、地方大学からの参加を望む声が強いことに対応していると思われる。

2. 教育に関する期待 (自由記述)

113 人が記入している。研究の現場にふれること、東大以外の(私大を含む)院生への配慮の要望が目立った。(以上)

アンケートを見た感想

田原博人 (宇都宮大学教育学部)

アンケートの骨子は、改組の方針、各種委員会への意見、共同利用の内容と期待に関するものである。アンケート原案の作成に関わった一人として、回答結果は大体予想されるものであったが、これだけ多くの人から回収できるとは思っていなかった。改めて改組に関する関心の強さを感じている次第である。

さてアンケートについての一般的な分析は別のところにゆだね、ここではアンケートをみながら、印象に残った点を中心に私見を混えながら述べてみることにする。

新研究所への期待

まず新研究所に関する期待が非常に強いことである。国立研への移行は学問の正しい発展につながるのか、東大付置の共同利用として、大学の傘の下にいた方が良いのではないかと自問自答していた問題である。

こうした心配とは別に改組に多くの人から大きな期待が寄せられているのである。ところで期待は単なる改組

(移行)ではなく思いきった改革(新設)に向けられていることに注目しておく必要がある。回答者も現実には難しい問題であると理解しているが、期待を裏切らないでほしい。

モノポリー問題

モノポリーへの心配が非常に強いことも特徴的な点である。モノポリーを相対的なものあるいは格差とみると、新研究所が充実すればするほど、それが顕著になり、逆にたいした研究所でなければ心配ないことになる。マイナスの方向で問題を解決しようとは考えられないので、研究所も充実し、その結果所外での研究条件も向上していくことを目指すべきであろう。そのためにも、この機会に各大学が将来計画をもち、その実現に努力することが必要である。また新研究所はそれに即応した援助ができるよう工夫することが肝心だと思う。開かれた良きモノポリーを期待したい。

モノポリーとは言わないかもしれないが、予定されている各種の委員会が実質的なモノポリーにならないかという問題がある。アンケートではこのことは聞き出せなかったが、気になる点である。現実に各種の委員会に所

外から多くの委員が入ることは可能であろう。しかしいくら多くても、的を得ない、非現実的、弱腰の意見では、実質的に無視され、全て研究所内の意向で決まるといふ危険性がある。アンケートでは、直接選挙が強く要望されている。これがどの程度有効に働くかわからないが、委員の選出方法それ自体をいくら変えても、それほど事態は改善されない気がする。

共同研究に関して

大型観測装置を利用した共同研究に大きな期待がもたれているが、それだけが新研究所の役割ではなく、天文学のセンターとしての役割が強く要求されている。回答の分野に偏りがあるが、アンケートをみるとかなりの人が機器開発、ソフト開発、データベースに具体的な内容をもって協力を惜しまないと言っているのは心強い。とくに機器開発への協力は注目してよい。天文学といえば望遠鏡で空を眺め、天文教育といえば望遠鏡かプラネタリウムと、あまりにも単純化され、新しい技術のもつ意義がまだ十分に理解されていない。学問の発展の契機は新しい装置に負っていることは明白なことであり、それが新しい自然観を切り開いてきたのである。こうした立場から装置の利用だけでなく、開発に格段の力を注ぐことが必要である。

人事の交流

人事交流は地方だけの問題でなく研究所の活性化にとっても重要である。この実現のために、任期制、早い定年、厳しい内部昇格などが具体的に提案されているが、交流は他機関との関連を抜きには考えられない。

地方の小さい大学ほど教育という観点が重視されるし、研究業績以外の能力が要求され、また人に依存する面が強い。せっかく出て行っても潰れてしまう可能性があるし、継続性も弱い。その点基幹大学（この言葉は適当でないかもしれないが）は研究業績をもとに計画的な人事が可能である。まずこうした大学と研究所との間に普段から交流の取組が必要ではなからうか。

今後の問題はアンケートで要求されている内容をいかに実現するかである。多くの意見はそれなりの必然性を持っているが、だからといって実現できるというものではない。この要求を実現可能なものに具体化するにはどのような方法と過程を踏まえる必要があるか、所内外の知恵と協力がどうしても必要となる。所外の研究者に課せられたものもまた大きいと考える。

アンケートの結果に思うこと

小暮智一（京都大学理学部）

今回のアンケート調査は東京天文台改組準備調査室が行ったものであるが、調査内容については同調査委員会でも十分に議論された。私は田原博人氏と共に協力者ということで設問から回答の分析までこの調査に参加させていただいた。

今回のアンケートはおそきにすぎたという批判もあり、たしかにその通りであると思うが、おくれればせながらも実施して良かったというのがアンケートの結果を見ての第一の印象である。「新研究所」への改組の基本方針について賛否を問うといった基本的な設問から組織・運営・研究教育まで広般な調査内容を持つアンケートにどのような回答が寄せられるか、正直いって大変気がかりであった。事実、それを指摘する回答もいくつかあったが、全体としては私の心配は杞憂であることがわかった。400 通に及ぶ回答はどれも真剣さがあふれており、私はまず、そのことに感銘した。設問に対して賛否それぞれの立場があるにせよ、私共が調査委員会などで議論している「新研究所」の基本的問題点について回答者の多くは的確に認識しており、賛否等の比率とは別に記述欄に書かれた意見・感想には傾聴すべきものが多かった。

アンケートの結果の分析については別項に詳しいので、ここでは結果をみて私の感じた点を二三述べて見たい。

第 1 は改組に対する基本的な考え方の多様性である。改組の基本方針について 239 名（69%）の賛成が得られているが、「あまり賛成できない」（59 名）が、「大いに賛成」（36 名）を上まわっていることに注意したい。光学赤外や電波天文のように大型装置の建設維持、共同利用のために共同利用体制の整備は不可欠であるという分野がある反面、例えば位置天文のように国立大学共同利用とは何かという基本理念が必ずしも明確でない分野もある。そのような分野で改組が自発的というより大勢に押されてという感じを持つ人は改組に対しても消極的になってしまうのも当然であろう。私の印象では共同利用体制についての理解や期待は、研究者の分野または所属によってかなり異っており、研究者によってもバラエティがある。そのような理解の差異は研究所の部門構成や運営への参加などの回答にも反映している。

改組に当っては思いきった改革を、というコメントも多数あったし、現状の追認や固定はよくないという意見には私も賛成である。それは当然のこのように思えるが、例えば系や部門の配置を移行時にまたは将来見直す